

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費等 (最先端等))			担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大学研究基盤整備課	大学研究基盤整備課長 黒沼 一郎 国立大学法人支援課長 堀野 晶三			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法 (平成15年法律第112号) 第35号において準用する独立行政法人通則法 (平成11年法律第103号) 第46条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学法人及び大学共同利用機関法人 (89法人) が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する先端的・大型の研究設備の整備の支援を通じて、充実した研究環境を実現し、我が国の学術研究の水準の向上を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費 (国立大学法人運営費交付金等) や競争的資金では整備が不可能なものについて、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画 (設備マスタープラン) を踏まえた上で、国立大学法人等に対し必要な経費を補助する。 補助率: 定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位: 百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	7,541	2,808	2,611	2,611	15,968		
		補正予算	4,984	8,303	10,119				
		前年度から繰越し	337	7,717	13,026	12,269			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,717	▲ 13,026	▲ 12,269				
		予備費等	-	-	-				
		計	5,145	5,802	13,487	14,880	15,968		
		執行額	5,139	5,802	13,487				
		執行率 (%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	41%	52%	106%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	2,611	15,968	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	2,611	15,968						
活動内容 (アクティビティ)	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備及び大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備に要する経費に対して補助を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	大学等の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る。	我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備に係る予算執行件数	活動実績	件	16	10	14		
			当初見込み	件	19	13	10	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを記載することはなじまない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	大学等全体を見通したうえで、先端的・大型の研究設備の安定的・計画的な整備を図る。	先端的・大型の研究設備の整備計画を踏まえた整備件数	成果実績	件	11	4	3		-
			目標値	件	16	8	10	3	-
			達成度	%	69	50	30		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		
	政策評価	施策	8-2 基礎研究・学術研究の振興	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20220829-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf
				該当箇所	達成目標2
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立大学法人等が高度化、多様化する教育研究活動に対応し、優れた人材を惹き付けるとともに、国際競争力の強化、産学連携の推進、地域貢献、さらには国際化を推進するためには、十分な機能を持つ質の高い施設や設備を整備する必要があり、社会的ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国立大学法人等が自己財源や競争的資金では整備が困難な大型で最先端の研究設備について、国立大学等全体を見通して安定的・計画的な設備の整備を図る必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和3年3月閣議決定の科学技術・イノベーション基本計画において、「知」の創出に向けた取組の中核となる基礎研究・学術研究を強力に推進するための具体的な取組の一つとして、「世界の学術フロンティアを先導する大型プロジェクトや先端的な大型施設・設備等の整備・活用を推進する。」とされており、政策目的を達成する手段として、必要かつ適切であり、優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)に基づき優先度の高い設備について選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立大学法人等の研究に必要な設備のみを交付対象としており、また各国立大学法人等に直接に補助している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各法人においては、一般競争入札を原則とし、その妥当性や競争性を確保しているところである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	計画変更や事業完了報告時において、費目・使途の内容を厳正に審査するなどその必要性について適切に確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	整備に当たっては計画的に行われているものの、当初想定し得なかった外的要因(新型コロナウイルスの感染拡大による影響等)によって工程の見直しが必要となる等で繰越が発生しているが、いずれもやむを得ない理由による妥当なものとして確認を行っている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各大学の会計規則に従った一般競争入札等を行っており、競争性を確保しつつコスト削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、国立大学法人等が整備する研究設備について、国が、大学等全体を見通したうえで安定的・計画的な設備の整備を図り我が国の学術研究の水準の向上を目指しているものであり、限られた予算の中で、一定の整備件数の実績があがっている。なお、近年は成果実績が未達であるが、当初想定し得なかった外的要因(新型コロナウイルスの感染拡大による影響等)による工程の見直し等、やむを得ない理由によるものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	近年は成果実績が未達であるが、当初想定し得なかった外的要因(新型コロナウイルスの感染拡大による影響等)による工程の見直し等、やむを得ない理由によるものが多く、そのような不測の事態に伴うものを除き、当初の計画どおり予算執行が行われており、概ね見込みに見合った実績があがっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえて、計画的な整備を推進しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、国立大学法人等が行う先端的・独創的研究活動に資するために必要な事業であり、国立大学法人等が策定する設備マスタープランを踏まえた上で、今後も重点的・計画的かつ適正な事業実施に努める必要がある。
	改善の方向性	引き続き、交付先における契約の競争性、公平性、透明性を確保すべく、ヒアリング等を行い国立大学法人等の状況確認に努めていく。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善の方向性

この事業は平成16年以降長期に継続している事業であり、着実に実施していると認められる。また、過去の外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果が把握できるより適切な指標を設定するよう工夫しているが、達成度の低下等を鑑みるに引き続き工夫・改善に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年改善度を内検に

近年の達成度の低下には、コロナ禍や半導体不足等の外的要因による整備計画の遅れも含まれていることから、成果を適切に測ることができるよう工夫・改善するための検討を行う。

備考

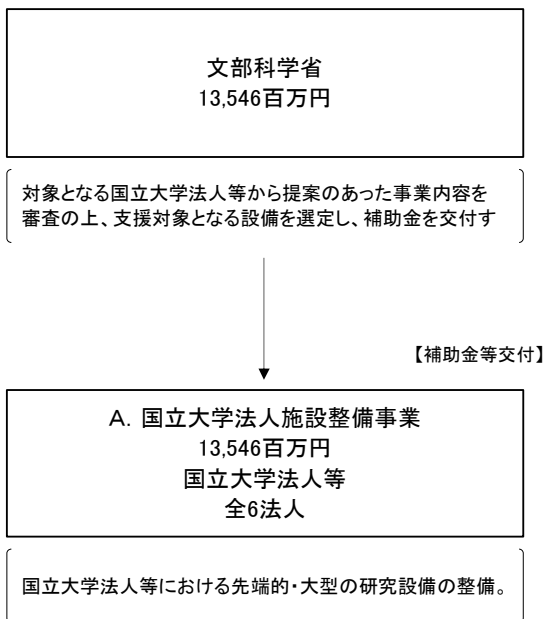
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0243			
平成24年度	0258			
平成25年度	0157			
平成26年度	0158			
平成27年度	0144			
平成28年度	0143			
平成29年度	0154			
平成30年度	0157			
令和元年度	文部科学省 - 0149			
令和2年度	文部科学省 0154			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東京大学			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備費	ハイパーカミオカンデ計画	2,214.5			
計		2,214.5	計		0

